

ハヤブサ

ニュース No.60



絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒 602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

4月16日 京丹後訪問報告

(文責: 瀧川)



ゲート前での抗議アピール

2018年4月10日 基地建設の二期工事開始に反対して基地ゲート前で抗議行動を行って3年が経過しました。



二期工事は米軍兵士の宿舎や厚生棟を造る工事であるが、私たちは「基地の固定化に繋がる二期工事反対」を訴えて抗議行動を続けてきました。工事そのものは、当初計画より大幅に遅れ、今年2021年3月に完了しました。

この間、騒音問題、交通事故問題、ドクターヘリをめぐるレーダーの停波問

題など基地が地域住民に与える大きな負担ばかりでなく、米軍基地の存在そのものが東アジアの緊張を高める役割を果たしています。だからこそ「米軍Xバンドレーダー基地を撤去せよ！」の声を上げ続けていきます。

3枚の写真は、基地内通路の舗装工事が完了した状態（前2枚）と基地東側の三角地に建てられていた工事事務所のプレハブが撤去された状態（3枚目の写真）



この日は丹後町の吉永、是安、成願寺と弥栄町の小田、黒部、船木の各戸にチラシを配布しました。天気が良かったこともあり、戸外で作業される方も多く、「米軍基地問題のチラシです」と挨拶しながらチラシを手渡すと、殆どの方が「ごくろうさま」と返事を返してくださいました。

写真は、黒部集落の山際に咲いている枝垂れ桜です。京丹後訪問でのチラシ配りには、こんな景色を眺められる特典もあります。



写真は、黒部集落の山際に咲いている枝垂れ桜です。京丹後訪問でのチラシ配りには、こんな景色を眺められる特典もあります。

次回 京丹後訪問予定

5月25日(火)

6月10日(木)

6月22日(火) 京丹後市議会開催日

集合場所 河原町五条東入 ガソリンスタンド前

集合時間 8:30 連絡先 080-8327-5588 瀧川

高まる東アジアの緊張と Xバンドレーダー

池田高巖



ゲート前抗議

新たに発足した米国・バイデン政権が中国に対する対決姿勢を強めていることが、東アジアの軍事的・政治的な緊張を急速に高めている。

4月16日に行われた米国・バイデン大統領と日本の菅首相による日米首脳会談はそれをさらに一歩おし進めた。

日米首脳会談は、「台湾海峡の平和と安定」に言及した共同声明を発した。米中・日中の国交正常化以降で初めての歴史的な事態であり、日米の側からの「現状変更」だ。

それは同時に、日米軍事同盟を新たな段階へと押し上げ、琉球弧から九州、岩国に至る日米両軍の基地の新設・強化と共同利用、両軍の軍事的一体化、自衛隊の有事即応態勢の強化、軍事費のさらなる増大をもたらすものとなる。

このような対中対決の強化の中で、日米政府は中国への軍事的包囲の一環として、巨額の軍事費を投じて東アジアでの「ミサイル防衛」体制の構築を進めている。Xバンドレーダーもその一角を占めており、その軍事的な役割はますます高まっている。

今年2月末から3月にかけて、韓国、日本、ハワイ、グアムに駐留する米軍部隊による初めての合同「ミサイル防衛」演習が実施された。これには京丹後・宇川の米軍部隊を指揮する「米陸軍第38防空砲兵旅団司令部」も参加している。

宇川に駐留する部隊が直接この演習に参加したのがどうかははっきりしない。しかし、この演習が示すように、米国を中心とした「ミサイル防衛」体制の強化——それは単に「防衛的」なものではなく、先制攻撃と関連したいわゆる「抑止力」の強化なのだが——の中で、京丹後・米軍 X バンドレーダー基地の存在は、東アジアの政治的・軍事的緊張を高

め、平和構築を阻害する危険な役割を果たしていることがあらためて鮮明になっている。

同時に、日米軍事同盟強化の下で、改憲策動と合わせて、自衛隊の独自武装と海外展開、戦争出動態勢の強化が進められている。辺野古新基地建設と日米共同利用の策動、アフリカ・ジブチでの自衛隊基地の確保、アジア太平洋地域での自衛隊の海外展開の強化、敵基地攻撃能力の保有に向けた策動などだ。この秋には陸上自衛隊のほぼ全員にあたる14万人の参加で大演習が行われる。

日本企業の膨大な海外権益を背景にして、必要であるならばいつでもどこでも独自の軍事介入、戦争ができる態勢をつくりたいという日本の政府や資本の意思がそこにはある。

私たちは全国各地で反戦平和、反基地闘争に取り組んでいる多くの人々と共に、このような動きに反対するより大きな闘いをつくりだしていかなければならない。

同時に、このかんの東アジアをめぐる情勢は、韓国・ソソン里での THAAD（高高度ミサイル防衛システム／京丹後と同じ X バンドレーダーと迎撃ミサイルからなる）の撤去闘争にも影響を与えている。現地住民を先頭とした闘いが基地の十全な運用を阻んでいる中で、米国防長官はソソン里にある「THAAD 基地の米兵生活環境、問題の放置は容認できない」と言い放ち、基地に反対する住民たちへの敵視を強めている。その下で今年に入ってから数度に渡って基地関連資材の強行搬入が行われ、現地ではそれに身体を張った住民の闘いが続いている。

このような情勢は、東アジアの平和を阻害する米軍 X バンドレーダー基地の撤去に向けた闘いをさらに前進させること、辺野古新基地建設阻止闘争をはじめ基地の新設・強化と闘う沖縄の人々との連帯を強めること、韓国での THAAD 撤去闘争をはじめ東アジア民衆との連帯を発展させていくことを要請している。さらにより広くアジア太平洋地域に目を向ければ、経済権益のためにミャンマー国軍と癒着する日本の政府や大企業への批判と闘争も必要だ。東アジアをはじめ、アジア太平洋地域の平和をつくるための闘いを前進させよう。

日米首脳会談と沖縄闘争

大湾宗則

世界史は新しいページを書き加えつつある。Black lives matter 運動は、人種差別撤廃を近代帝国主義の侵略と植民地批判にまで高め、また、新型コロナ禍のパンデミック批判はこれもまた近代以降の資本主義による自然破壊がもたらしたものであるとして告発している。こうした歴史的背景の下で米中による世界経済の覇権をめぐる「経済戦争」が軍事的様相をもって東アジアで展開されている。

世界における中国の経済的支配力はすでに日米を引き離し、特に東アジアでは顕著である。

寺島実郎氏(日本総合研究所会長)の資料を要約すると「2000年の世界のGDP(国内総生産)に占める日本の割合は14%、日本を除くアジア全体は7パーセント、日本がアジアで断トツの経済大国として21世紀に入ってきた」と。ところが「2020年には日本を除くアジアは25%に成長したが、日本はわずか6パーセントに落ち込んだ。この時期、米国は25%だから、アジアの比重の大きさがわかる」と指摘している。このままいけば「2030年にはアジアが32%、米国が22%、日本が4パーセントになる」と予想されている。

貿易の関係でいえば2000年には日本の貿易相手国は「米国が25%で中国はわずか10%。中国を含むアジア全体では41%でした」。

それが2020年では「アジアは54%になり、中国は24%、米国は15%を割り込み、このままいけば10年後には日本と米国との貿易は12%になり、中国の26%の半分以下」になると予測されている。

経済的対立を軍事的対立で隠している

中国は「一帯一路」戦略で東アジア(ASEAN)を取り込み、資本投下して権益を拡大し、その防衛のために「海洋進出と軍拡」を進めてきた。

日米両国が、東アジアでの勢力挽回をかけて世界の「普遍的価値」の同盟国に中国包囲を呼び掛けたのが日米首脳会談の趣旨であった。

西太平洋(東アジア)における米国の経済力及び軍事力はとて中国に及ばず、米国は日米、QWAD(米日豪印)、NATO 諸国総動員で東アジアに結集し、中国に対抗せんとしている。

この軍事行動は決着を求めるものではなく、「一帯一路」からASEAN諸国を引き離し「インド太平洋構想」に組み込むことが目的だ。

4月16日に行われた「日米首脳会談」は、米国から「台湾有事」の際には共同対処を求められ、日本政府(菅首相)は米国から「尖閣防衛」をとりつけてOKし、日本の軍拡と東アジアでの軍事的責任を果たすことを約束した。

このことから台湾有事は「台湾のみならず沖縄・日本列島が戦場になる」と騒がれ、それなら中国の軍拡に対抗して「尖閣はじめ島嶼(離島)防衛」と「敵基地攻撃」能力が必要だ、と政府はこの機会に辺野古新基地建設の速度を速め、他方、自衛隊の「沖縄・日本列島」へのミサイル部隊の配備を急いでいる。

以上のように日本の軍拡は、一方で中国に対抗し、日米同盟強化に沿ってミサイル防衛から敵基地攻撃能力の開発、さらにサイバーや宇宙戦争の準備など多額の兵器の爆買いと国産化の道を歩んでいる。軍拡はそれだけではない。

辺野古新基地建設は島嶼(離島)防衛のためという政府の見解は嘘だ!

日米両海空軍の共同作戦がデモンストレーションであるのに比べて尖閣(魚釣台)諸島や離島防衛・奪還を口実にした日米海兵隊による共同訓練は回数も多く実践的である。

辺野古新基地建設は、普天間基地の代替で中国に対する抑止力、島嶼(離島)防衛・奪還のためという政府の論拠は真っ赤な嘘だ。

日本水陸機動団(日本版海兵隊)が所有するホバークラフトや水陸両用駆動車の使用は広い砂浜に限られ、尖閣などの岩場の多い海岸には上陸できない。制海権・制空権を確保なしにオスプレイを対中国戦で使用できない。日米両軍による制海権・制空権の確保は不可能である。

ただ、日本版海兵隊が対中国戦に役立たずだから辺野古はいらない、という論拠は辺野古新基地が日本の国の内外で権益と支配を護る治安部隊として建設されていることを見落としている。

日米海兵隊の共同作戦を検証してみよう。現在、米軍の固定翼機及びヘリやオスプレイの低空飛行が沖縄や新宿など都心部で問題になっている。この低空飛行は軍用機の墜落、騒音など被害に対する抗議も必要だがこの訓練の本質の批判に迫らなければならない。一体この低空飛行は何の訓練か。

低空飛行しつつ落下傘部隊を降下させ、又はホバリング(空中停止)しつつロープを垂らして海兵隊員が地上降下、ヘリコプターの銃座から市街地への照準合わせ、これら一連の訓練が

示すものは市街戦訓練以外ありえない。辺野古の基地はアジア人民抑圧の基地を示している。

Myanmar はアジア人民解放闘争の「火花」

2月1日以降、Myanmar 民衆は、クーデターで政権を奪った国軍政権打倒を前進させている。闘いの中から Myanmar の 70% を占めるビルマ人がこれまでのロヒンギャ及び少数民族に対する差別排外主義を謝罪し、ともに連邦政府を作ろうと呼び掛け、ロヒンギャや 135 もの少数民族がそれに応えて団結している。差別排外主義は如何に克服するののかの答えが Myanmar の民衆によって出されている。画期的な前進である。

今のところ、東アジアにおける公然たる連帯行動がなくミャンマーの闘いは敗北させられるかもしれない。しかし、これらの闘いは「時代の子」であり、くり返し立ち上がり連帯が必ず生まれる。また生み出さなければならぬ。

Myanmar の闘いの火の粉がアジアに広がらないために、そして東アジアに新たな権益拡大を求めて日米の呼びかけで EU(NATO)、QWAD(米日豪印)が東アジアに集結する。

日本の権益はアジアが生命線。権益防衛で自衛隊を海外派兵するためにはそれに反対する運動を弾圧する治安立法を緊急事態条項として確立するため日本の支配者は改憲を必須としている。海外派兵と緊急事態条項は表裏一体である。

改憲阻止あるのみ!

京都連絡会 5月例会のご案内

5月27日(木)18:30

(緊急事態宣言で公的会場が使用できないため)

京都ユニオン 二階会議室

地下鉄九条駅下車 九条通北側道路東へ6分

アンビシャス梅垣ビル二階

話題提供者 共同代表 瀧川順朗さん

テーマ

日米首脳会談と大きく変貌・強化される日米安保

中国の世界戦略・軍拡に対応するアメリカの西太平洋の戦略(太平洋抑止イニシアティブ、A2/ADなど新概念も)、「専守防衛」をかなぐり捨て敵基地攻撃能力を強化せんとする日本・・・

近畿連絡会総決起集会

(恒例の近畿規模での京丹後現地闘争がコロナ禍のため中止し、下記の通り京都市内で集会・デモを企画しました)

7月18日(日)13:30

部落解放センター4階ホール

参加費 500.-

「街なかビラ」の報告と 今後のお知らせ

第118回 4月21日(水) 堀川三条商店街 8人

汗ばむほどの陽気。人出は多くなかったが、ビラは結構受け取って貰えた。年配層で受け取りを拒否する人が、百万遍に比べると多いように感じた。

●<1945年生まれ>日本が今も平和なのは米軍のおかげだ。●基地は沖縄にもいっぱいある。もっとあった方がいい。ドイツにもいっぱいある!(男)●今の政治はいくら言っても、どうしようもないけど、頑張ってるね。(女)●ニコニコして渡されると貰わんわけにはいかんわな(女)●“集会に時々参加する。頑張ってる”とカンパをくださった男性あり。



第119回 5月13日(木) 出町商店街周辺 8人

前日からの雨も朝には止んでヤレヤレ。この日は大阪からや、車椅子での参加もあり大喜びでした。●戦争がアカンならこんな所で配らんと、何で攻撃してくる中国に行つて配らんのや(男)●父がシベリヤ抑留から舞鶴に引き揚げてきたので、舞鶴には一度行きたい(女)●知らなかった!しっかり読ませて貰います(女)●一人一人が声を挙げんとね、このようにね(女)・・・などなど。※ビラ配りにはちょうど良い程度の人出でした。

今後の予定(時間は11:00~12:00)

第120回 5月26日(水) 大手筋商店街

集合場所:京阪電車「伏見桃山」駅前

第121回 6月15日(火) JR二条駅周辺

集合場所:JR「二条駅」西口

第122回 6月28日(月) 烏丸北大路 周辺

集合場所:烏丸北大路交差点の西南角
ご都合の付く方は集合場所にお集まりください。

連絡先:090-5672-1597(白井)